

[研究論文]

アクティブシニアの ICT 利用とボランティア活動

— 福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 3 —

舟木 紳介・塚本 利幸・橋本 直子・永井 裕子

I. はじめに

近年、我が国において、ICT（情報通信技術）利用が、地域に暮らす高齢者の生活を支える手段としてのみならず、アクティブシニアの積極的な社会参加やボランティア活動の促進にもつながっていることが注目されている（総務省 2010：79）。例えば、平成25年度情報通信白書において、ICTは超高齢社会におけるパラダイムシフトをもたらす原動力であり、距離や時間の制約を越えるICTの積極的な利活用により、今後、高齢者の活動や生活シーンを変革し、本研究が注目するアクティブシニア層の活力を引き出すエンジンになると期待されている（総務省 2013a：245）。平成25年5月に発行されたICT超高齢社会構想会議報告書でも、コミュニティ意識の希薄化や独居の高齢者の増加等が予想される超高齢社会において、高齢者のコミュニケーションが活性化し、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）が高い地域ほど、健康度が高いという調査結果もあり、特にインターネットを中心とするICTを活用したコミュニケーション活性化が重要であると指摘されている。そして、今後ソーシャルネットワーキング（SNS）の活用等により、高齢者が蓄積した知識・経験を生かして、若い世代との交流を促進したり、地域づくり等の社会参加やボランティア活動を進めていくことが重要とされている（総務省2013b：20-21）。

様々な先行調査結果においても、高齢者のインターネットを主としたICTリテラシーの向上は、コミュニケーションの活性化につながり、社会関係資本の強化をもたらすという結果がでている。平成19年に総務省の高齢者・障害者ICT利活用の評価及び普及に関する検討会では、積極的にICTを活用している高齢者本人やICT利活用を支援する団体の関係者にアンケート調査を実施した。その結果、高齢者本人にとってのICTの活用の効果として、1）コミュニケーションやアクティビティの増加、2）楽しみ・喜び・刺激・安心感の提供、3）健康面の改善、4）居場所と役割の形成、5）意欲や生活満足度の向上、以上の5点が挙げられた。地域社会での効果では、1）地域活動の円滑化、効率化、2）地域における高齢者の役割形成、

受付日 2017.5.1

受理日 2017.5.1

所 属 看護福祉学部

活動の増大、3)世代間交流による地域の課題解決、まちづくり、以上の3点が挙げられた(総務省 2007)。また、日本シニア社会学会がサポーター・システムを特徴とした「ICTを活用した孤立防止モデル」を開発し、東京都江戸川区をフィールドにインターネット等のICTを利用したことのない都市在住高齢者に対して、高齢者も利用しやすいICT端末および個別サポートサービスを提供する社会実験を実施したところ、ICT活用が緩やかな繋がりによる見守りネットワークの構築に貢献したという結果が出ている(荒井 2011)。岩手県大船渡市では、高齢化が進む被災地で、地域コミュニティの復活を目的として、公民館にインターネットを整備して、高齢者のICT利用支援を実施し、パソコン講座という形式でなく、一人ひとりの困りごとに寄り添う相談会やリアルな対面講座の開催を通しての小規模なネットワーク形成を通じて、世代を超えた双方向的なコミュニケーションや交流促進につながった(大船渡市「デジタル公民館」まっさき運営協議会 2013)。しかし、これらの社会実験における高齢者の生活におけるICT利用の効果は、日常的な小規模の「顔の見える」ネットワークの構築にとどまっており、ボランティア活動といった新たな地域活動や市民活動にどの程度つながっているかは分からない。

アクティブなシニア層のICT利活用の様々な効果が注目される一方で、高齢者のICT利活用における様々な障壁(デジタルデバイド問題等)が報告されている。平成23年度情報通信白書においても、性別、年齢、年収、地方、都市区分の各要因が、インターネット利用/未利用に与える影響の大きさを比較するために分析を行ったところ、平成22年末においては、インターネットの利用/未利用に最も大きな影響を及ぼしている要因は、年齢と年収であり、特に60歳以上の高齢者の属性がもっとも影響が強く、利用率の低さを示していた。一般社団法人シニア社会学会が2010年に東京都江戸川区清新町で678世帯に実施したニーズ・アンケート調査結果によれば、20~50歳代までは、9割程度がインターネットを利用する一方で、60歳代、70歳代、80歳代がそれぞれ72.7%、46.5%、21.6%の利用率であり、一般的に利用率が高いとされている大都市の高齢者においても利用率の低さがみられた(袖井 2011)。しかし近年の全体の傾向として、インターネット利用については利用度が上昇するとともに、利用していない高齢者もポジティブな反応を表す場合が多い。上記の東京都での調査でも、インターネットを利用していないと回答した人のうち、全体では34.1%が「利用してみたい」または「教えてもらえたら利用してみたい」と、利用に前向きの意識をもっていた。高齢になるに従い、「利用したくない」割合が増えるものの、利用に前向きの意識をもつ人も一定割合存在した。前向きな意識をもつ人にはインターネットの利用理由について「家族や友人とのやりとり」が最も多く、「病院の情報を調べる」や「地域や役所のお知らせを調べる」といった身近な情報収集が続く。

上記のような単に情報技術の利用格差の問題に加えて、「ICTは高齢者や障害者といった情報弱者を含む誰でも利用でき、それによってこれまでできなかった社会活動、社会参加を実現

しうる、エンパワーメントのメディアである」という定説に違和感を表明する研究もある。柴田（2006）は、ウェブでの情報収集やメールでの情報交換は障害者や高齢者の生きがいづくりという意味では、消費者としての社会参加につながっていると評価できる反面、就労などの社会構成員として認められるための「自立」につながるための ICT リテラシーの向上や維持ができる情報弱者は相当の個人的な負担と努力が強いられる状況のままであると論じる。柴田は仙台市で身体障害者と高齢者に実施した社会参加と ICT メディア利用に関する調査において、ICT リテラシーと社会参加の程度や種類には相関関係がなく、ICT リテラシーの向上が社会参加の促進に結びついていない可能性を指摘し、むしろ社会関係資本の方が社会参加促進に寄与していると論じる（柴田 2008）。

福井県立大学ボランティア研究会の調査・研究プロジェクト（研究代表者：塚本利幸）では、高齢者のボランティア活動参加の規定要因に関して、これまであまり注目されてこなかった個人ベースでの社会関係資本（社会的なネットワークへの包摂の程度、互酬的な関係性、他者への信頼）や社会的な関心のあり方、などを中心とした分析枠組みを設定し、質問票の設計を行い、アンケートを実施した¹⁾。60歳から80歳までの福井県在住の一般住民から無作為抽出した2000人を対象に「ボランティア・市民活動（NPO など）に関するアンケート」を郵送法で、2013年6月に実施した²⁾。有効回収数は949件（回収率47.5%）であった。アンケート調査の実施にあたっては、インフォームド・コンセントに留意するとともに、無記名式でおこなった。分析および分析結果の公表に際しては、全体として集計し、統計的手法を用いた処理をおこない、個人の回答内容が特定されることのない手法を採用した。

本稿では、上記のアンケート調査結果の中から、インターネットを含む高齢者の ICT 利用とボランティア活動の状況との関係性について分析および検討することを試みた。以下、Ⅱでは、高齢者の ICT およびインターネットの利用状況について、全国調査データと比較しながら、本調査結果から福井県における利用状況について分析する。Ⅲでは、本調査に回答した福井県内の高齢者（60歳以上）のインターネット利用とボランティア活動の関連について、Ⅳでは、インターネットの利用状況とボランティア活動の種類について、Ⅴではボランティア情報の入手経路とボランティア活動の関係について、本調査データを元に分析する。

Ⅱ. 高齢者の ICT 利用の状況

1) 全国の高齢者のインターネットの利用状況

毎年総務省が実施している平成24年通信利用動向調査によれば³⁾、回答者のインターネットの世代別利用率は、全体で（6歳以上）79.5%で、13～49歳までの各年齢階層ではそれぞれ9割を超えていた（図1）。一方、福井県在住の対象者のみでは77.5%であり、全国平均よりも低い傾向にあった。また、60歳以上の年齢階層では、平成24年末に65～69歳が60%以上、70～

79歳が40%以上となっている。他の年齢階層と比べると低い状況であるが、平成20年末と比較すると、65～69歳は25%超、70～79歳は20%程度も利用率が上昇しており、年々おおむね増加傾向にあった。(総務省 2013b : 1, 総務省2013a : 249)。

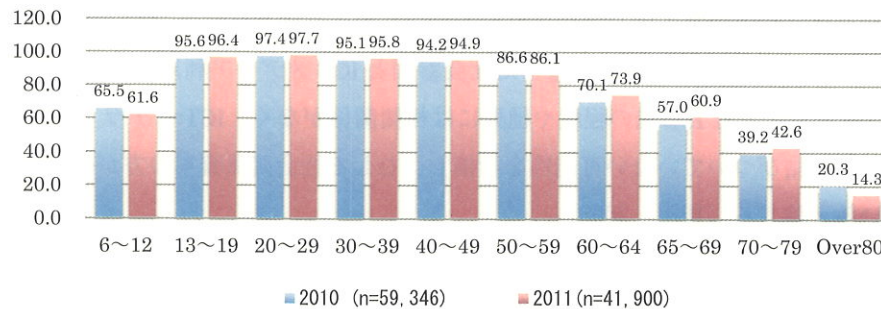


図1 世代別インターネット利用率 (%)
平成24年通信利用動向調査より筆者作成

インターネットの世代別の利用方法の状況をみると、60歳以上の55.3%が自宅のパソコン、45.1%が携帯電話を利用し、スマートフォン、タブレット型端末での利用はそれぞれ7%、4%にとどまる(図2)。インターネット利用目的に関して全国調査では、60歳以上の回答者でもっとも多い利用が電子メールの49.4%、以下、ホームページの閲覧 42.8%、ショッピング 33.5%、ホームページの更新 3.5%、SNS 2.7%と続く(総務省2013c)。SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)への参加は、全国調査の全体では13.9%が利用し、各世代において利用が拡大傾向にある。しかし、60歳以上での利用は2.7%にとどまる(総務省 2013c)。

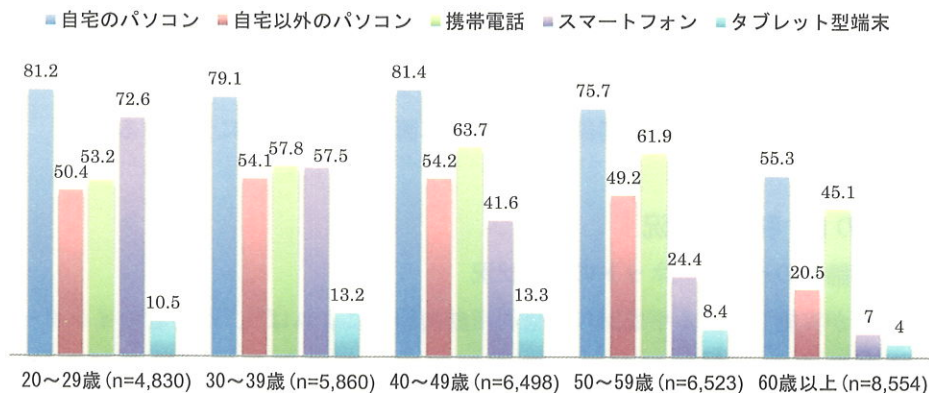


図2 端末別世代別インターネット利用率(平成24年末)(%)
平成24年通信利用動向調査より筆者作成

2) 福井県における高齢者の ICT の利用状況 (60歳以上)

本研究のアンケート調査結果では、福井県全体の60歳以上の回答者の最近1年間のインターネット利用経験者の割合は30.5%であり(図3)、全国平均よりも低い割合を示した。インターネットの世代別個人利用の状況をみると(図4)、87.9%が自宅のパソコン、18.2%が携帯電話を利用し、全国調査と比較して、自宅での利用が突出して高く、携帯電話での利用が平均よりも低かった。自宅のパソコン利用率の高さは、福井県におけるケーブルテレビの普及率が74.4%(H25)と、全国平均(55.3%)と比較しても高い割合であり、自宅にインターネット回線を同時に利用できる環境が整っていることと関係性があると推測できる(総務省 2014)。またスマートフォン、タブレット型端末での利用はそれぞれ5.4%、3.9%であり、全国平均よりも低い割合を示した。

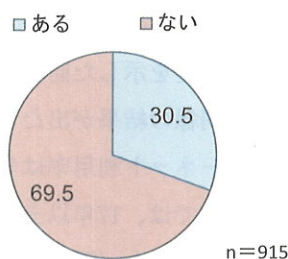


図3 最近1年間のインターネット利用経験の有無 (%)

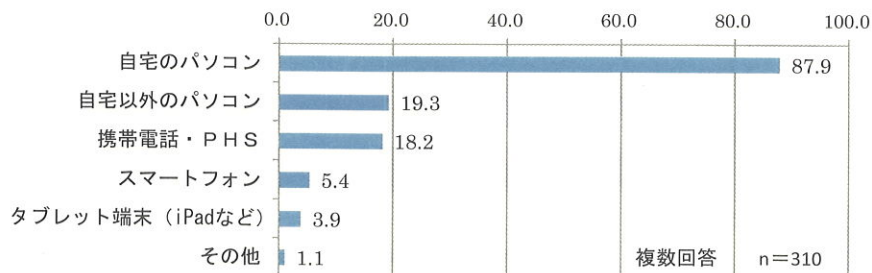


図4 インターネットの利用方法 (%)

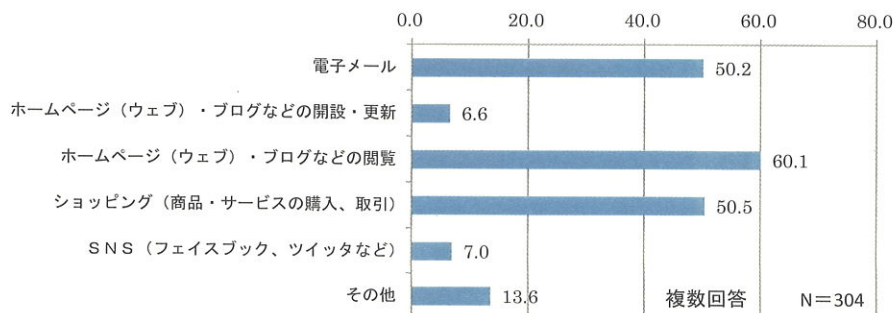


図5 インターネットの利用目的 (%)

本研究の調査結果では、福井県全体の60歳以上の回答者でもっとも多い利用目的がホームページの閲覧の60.1%であり、以下、ショッピング 50.5%、電子メール 50.2%、ホームページの更新 6.6%、SNS 7.0%と続いた(図5)。順位の違いはあるが、全国平均の割合と傾向は近い。SNS 利用度が7.0%と全国調査結果の2倍以上の割合の高さであった。

本アンケート調査の福井県の高齢者の最近1年間のインターネット利用経験について、性別ごとに分析すると、男性の38.4%、女性の22.8%が利用ありと回答しており、有意確率が0.000で、有意な関係性を示す結果であった(図6)。上記の全国調査の結果においては、インターネット利用率に対してもっとも影響している属性は、年齢と収入であり、年齢が高齢になるほど、収入が低くなるほど利用率が下がる傾向を示していた。福井県の場合は、年齢別4段階に分けた分析では、年齢区分が若くなるほどインターネットの利用率が高くなり、有意差があった(図7)。生活程度が、世間一般の人と比べてどの程度(7段階評価)であるかを主観的に評価してもらった項目では、高い生活の程度を示した回答者ほど、利用経験の割合が高く、有意差もみられたので、全国平均の傾向を同様の結果が出たといえるだろう。加えて、どの年齢区分においても福井県の高齢者のインターネット利用率は全国平均よりも低い傾向にあった。その他の属性別による分析では、修学年数では、17年以上(大学院修士課程以上)を除いて修学年数が長くなるほど、利用率が高くなっていた(図5-8)。居住地域別では、有意差はみられなかった。

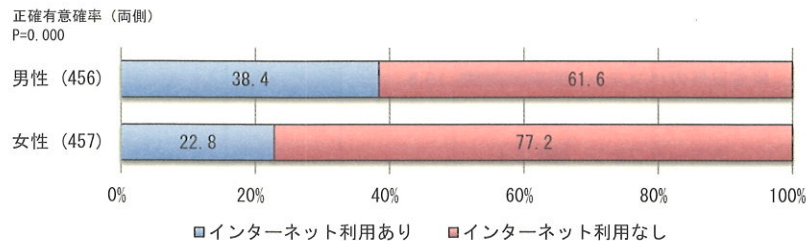


図6 性別×1年間のインターネットの利用経験

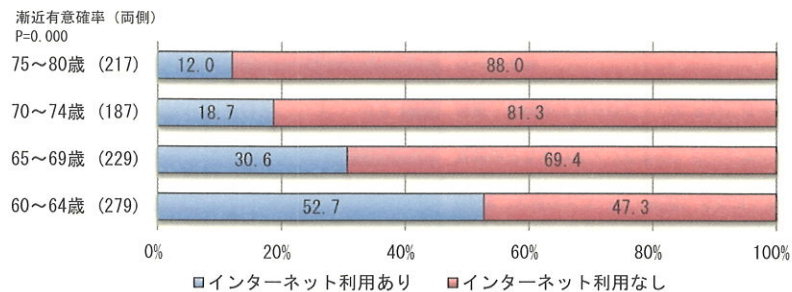


図7 年齢×1年間のインターネットの利用経験

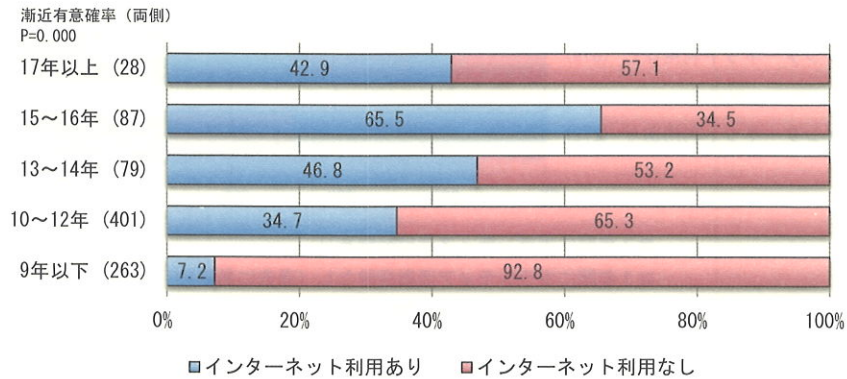


図8 修学年数×1年間のインターネットの利用経験

Ⅲ. インターネットの利用状況とボランティア活動の関係

ここでは、高齢者のインターネットの利用状況がボランティア活動への参加とどのような関係にあるかを福井県全体の高齢者（60歳以上）に対するアンケート調査結果から分析する。過去1年間のインターネットの利用経験とボランティア活動の経験のクロス集計を行った結果が、図9、図10、図11である。過去にボランティア活動の経験があるかどうか、過去1年間にボランティア活動の経験があるかどうかのいずれの結果においても、過去1年間にインターネットを利用している高齢者の方がボランティアの活動をしている割合が高かった。有意確率も0.000であり、インターネットの利用とボランティア活動の有意な関係性を示す結果であった。

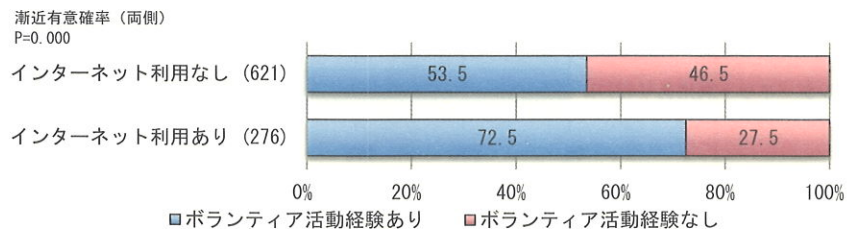


図9 インターネット利用×過去のボランティア活動経験

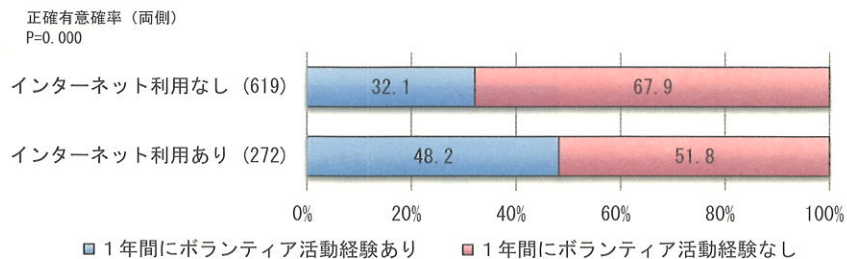


図10 インターネット利用×ボランティア活動経験（1年間）

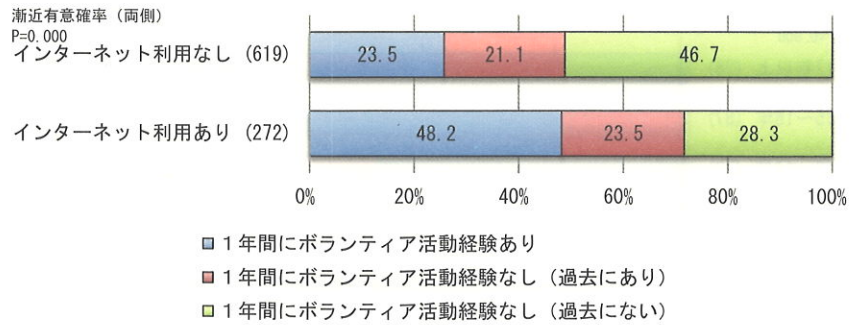


図11 インターネット利用×ボランティア活動経験（1年間）

次に、過去1年間のインターネットの利用経験と過去1年間のボランティア活動の実際の頻度、および過去1年間のインターネットの利用経験と将来のボランティア活動への希望についてクロス集計した結果が図12と図13である。結果からインターネットの利用経験のある高齢者は、過去1年間にボランティア活動をしている割合のみならず、活動の頻度においても高い割合を示した。加えて、インターネットの利用経験のある高齢者は、現在のボランティア活動に加えて、将来へのボランティア活動の希望の割合も高かった。いずれも有意確率が0.000であり、インターネットの利用とボランティア活動の頻度および希望について、有意な関係性を示す結果であった。

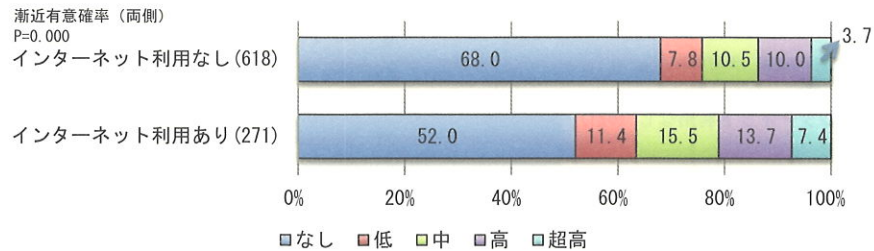


図12 インターネット利用×ボランティア活動頻度

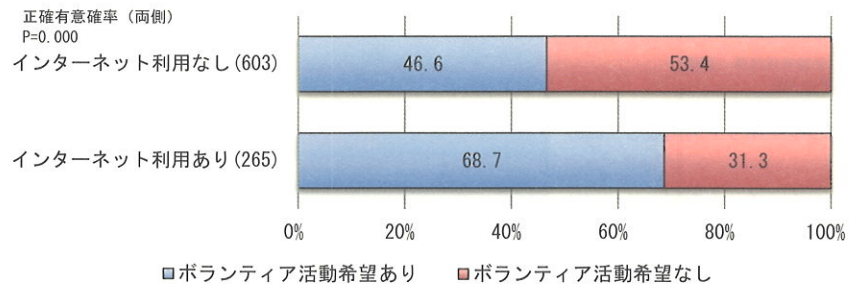


図13 インターネット利用×ボランティア活動希望

Ⅳ. インターネットの利用状況とボランティア活動の種類

次に、過去1年間のインターネットの利用経験と過去における地域を核にしたボランティア活動および対人的な援助ボランティア活動の経験の結果をクロス集計した結果が図14と図15である。地域を核にした活動とは、スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動、まちづくりのための活動、安全な生活のための活動、自然や環境を守るための活動、災害に関係した活動、国際協力に関係した活動を指す。対人的な援助活動とは、健康や医療サービスに関係した活動、高齢者を対象とした活動、障害者を対象とした活動、子どもを対象とした活動を指す。いずれの活動においても、インターネットを利用した経験のある高齢者の方が、利用していない高齢者よりも活動の割合は高かった。インターネットの利用経験と地域を核にした活動経験では(図14)、有意確立が0.000で、有意な関係性を示す結果であった。一方、インターネットの利用経験と対人的な援助活動経験では(図15)、有意確立が0.067と、 $P > 0.05$ であり、有意ではなかった。つまり、最近1年間にインターネットの利用経験があるものは、地域を核にした活動経験とより強い関連性があることが分かった。ボランティア参加者と基本属性に関する塚本(2016)の分析結果では、対人援助に関する活動は女性、地域を核とした活動は男性という棲み分けの傾向も見られた。インターネットの利用度が男女間で男性の方が有意に割合が高い結果がでており、地域を核にした活動は男性が中心に行っているというジェンダー傾向を示した塚本の分析と同様の傾向がでているといっていよう。

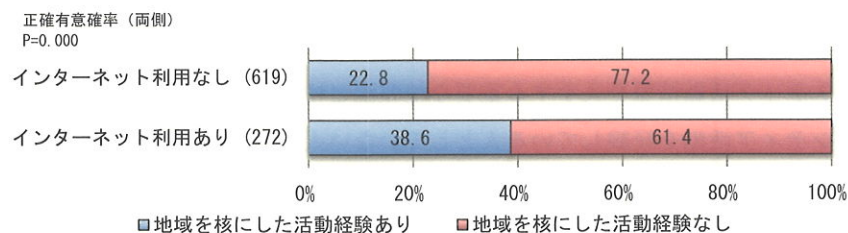


図14 インターネット利用×地域を核にした活動経験

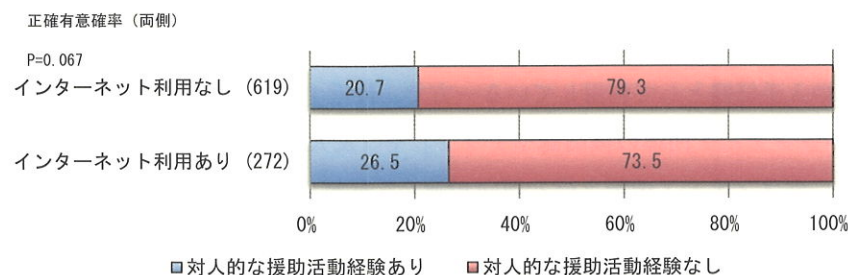


図15 インターネット利用×対人的な援助活動経験

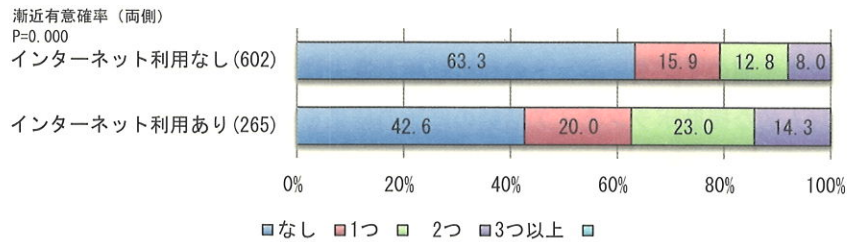


図16 インターネット利用×参加したい活動数（地域活動）

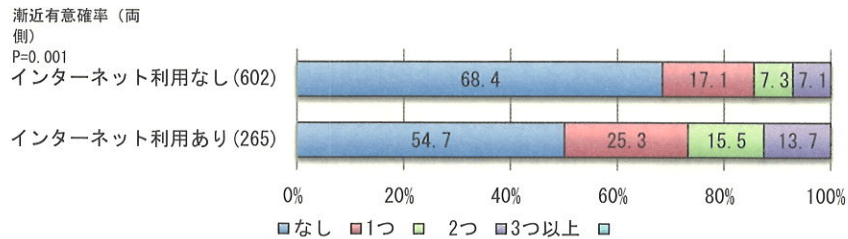


図17 インターネット利用×参加したい活動数（対人援助）

V. ボランティア情報の入手経路とボランティア活動の関係

次にボランティア活動情報の入手経路について取り上げる。全体としては、図18のとおり、行政の広報誌の割合が50.4%と最も高く、続いて新聞（39.4%）、テレビ（32.0%）と続く。インターネットは2.7%と、インターネットの利用率（30.5%）と比較して、インターネットがボランティア活動情報を入手する重要な情報源とはなっていないことが分かった。それでは、ボランティア活動を経験している人としていない人では情報入手経路に違いがあるかを分析するために、最近1年間のボランティア活動の経験の有無とボランティア活動の情報入手経路をクロス集計し、そのファイ係数⁴⁾をまとめた表が表1である。有意差があり、ファイ係数が正に高かったのは、「情報は得ていない」、「テレビ」であった。ファイ係数が負に高かったのは、「ボランティア団体の機関誌やチラシ」、「友人・知人から」、「近所の方から」であった。この結果から推測できることは、全体の傾向としては、「行政の広報誌」「新聞」をボランティア情報の入手経路として利用している一方で、最近1年間のボランティア活動の経験がある人は、「ボランティア団体の機関誌やチラシ」や「友人・知人から」、「近所の方から」という経路から、ボランティア情報を得る傾向が強く、反対に経験がない人は、「テレビ」という経路からボランティア情報を得る傾向が強いということである。また、活動経験がない人の方が「情報は得ていない」、つまりボランティア情報そのものが届いていない状況にあるということであろう。

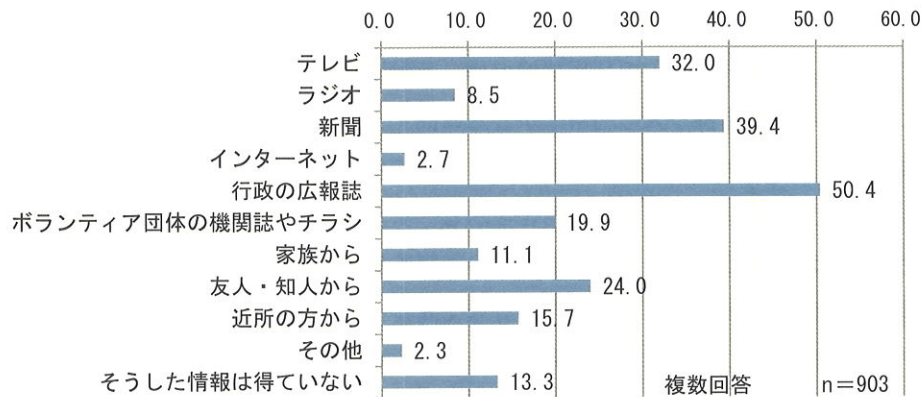


図18 ボランティア活動に関する情報の入手経路 (%)

表1 ボランティア情報入手経路とボランティア活動経験の関係

ボランティア情報入手経路		1年間のボランティア活動経験の有無	ボランティア情報入手経路		1年間のボランティア活動経験の有無
テレビ	ファイ係数	0.124	ボランティア団体の機関誌やチラシ	ファイ係数	-0.185
	有意確率(両側)	0.000		有意確率(両側)	0.000
	度数	875		度数	875
ラジオ	ファイ係数	0.042	家族から	ファイ係数	-0.015
	有意確率(両側)	0.259		有意確率(両側)	0.660
	度数	876		度数	876
新聞	ファイ係数	0.001	友人・知人から	ファイ係数	-0.202
	有意確率(両側)	0.287		有意確率(両側)	0.000
	度数	875		度数	876
インターネット	ファイ係数	0.001	近所の方から	ファイ係数	-0.135
	有意確率(両側)	1.000		有意確率(両側)	0.000
	度数	875		度数	876
行政の広報誌	ファイ係数	-0.063	情報は得ていない	ファイ係数	0.191
	有意確率(両側)	0.070		有意確率(両側)	0.000
	度数	876		度数	876

Ⅵ. まとめ

以上、福井県における高齢者の ICT およびインターネットの利用状況、インターネット利用とボランティア活動の関連、インターネットの利用状況とボランティア活動の種類、ボランティア情報の入手経路とボランティア活動の関係について、概観してきた。

インターネットの利用経験とボランティア活動の関係性の分析では、有意差が見られ、インターネットの利用経験のある高齢者は、ボランティア活動経験、活動の頻度、活動希望の割合が利用経験のないものと比較して、有意に割合が高かった。ここでインターネットの利用状況

を基本属性で分析した結果とボランティア参加者と基本属性に関する塚本（2016）の分析結果を比較すると、インターネットの利用状況では、年齢区分が若い年代、男性、生活の程度が高いものという基本属性を持つ人の利用率が有意に高く、居住地別では有意な差が見られなかった。一方で、ボランティアの参加経験者では、年齢では、65歳から69歳までが、他の年齢区分と比較して、有意差はないが若干低い割合を示し、男女間では活動の参加経験では有意な差がなかった。居住地の地域特性では、参加経験および参加希望の両方において、都市部よりも、農山漁村的な集落に居住するものの割合が有意に高かった。インターネットの利用経験とボランティア活動の関係性の分析では、有意差がみられるものの、基本属性別の分析結果では特徴に強い共通項があるわけではなく、基本属性そのものによって生じている関係ではないことが分かった。つまり、今回の分析結果だけをみて、インターネットを利用している高齢者はボランティア活動をする傾向にある、または活動を希望する傾向にあると結論付けることは問題である。一方で、インターネットの利用経験がある人と地域を核にした活動経験に強い関係性が見られ、今後インターネット利用経験とボランティア活動内容の傾向については、インタビュー調査等の追加調査も必要であろう。

前述の仙台市で実施した身体障害者と高齢者に実施した社会参加と ICT メディア利用に関する調査分析において、ICT リテラシーの向上が社会参加の促進に結びついておらず、社会関係資本の方が社会参加促進に寄与しているという分析結果が指摘されている（柴田 2008）。つまり、高齢者の ICT リテラシーの向上によって、いきなり地域社会における NPO やボランティア活動というような社会参加活動につながるのではなく、ICT 利用に関わる個別的な相談支援、対面を基本とした具体的な交流活動によって、日常的な交流が生まれ、社会関係資本を強化し、ボランティア活動といった社会参加活動は、その後のプロセスになると推測できる。今後、インターネットの利用状況や利用方法と社会関係資本のあり方、社会問題への関心の程度などといった要因との関係性を分析し、地域社会における NPO やボランティア活動の研究を進めていく必要があるだろう。

また、本稿では、ボランティア活動の情報アクセスについても分析したが、全体として高齢者がどのようなメディアからボランティア情報を得ているかを確認することができた。近年はインターネットや SNS を活用したボランティアの広報活動、リクルート活動の重要性が論じられているが（岡坂 2011）、本調査が対象とした60歳以上の高齢者に関しては、インターネットの利用率が若い世代と比較して低く、ボランティアの広報活動、リクルート活動においてそれほど効果的ではないことが分かった。さらに、過去にボランティア活動をしているかどうかによって、情報の入手経路が異なる傾向が分かった。また、活動経験がない人に対しては、ボランティア情報そのものが届いていない状況にあることも分かり、今後、上記のボランティア情報の異なる入手経路を考慮した上での広報活動の効果を検証することが重要であろう。

注

- 1) 福井県立大学ボランティア研究会が平成25年に実施したアンケート調査での採用した分析枠組みの詳細については、福井県立大学ボランティア研究会（2014）を参照。
- 2) ボランティア活動に関する調査・研究では、ボランティア活動の定義が問題になる。今回の調査では、ボランティア活動に関して、一般的に指摘されるミニマムの構成要素としての「公共性」、「自発性」、「非営利性」を前提した定義を採用した。調査票の冒頭部分において、「「ボランティア活動」とは、自分の本来の仕事（家事や育児、介護、学業などを含む）とは別に、他人や社会のために、自分の時間や労力を、自発的に（なんらかの強制によるのではなく）、営利を目的とすることなく、提供する活動のことを指します」と定義を明示したうえで、回答を求めている。
- 3) 20歳以上（平成24年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその構成員40,592世帯51.2%。調査対象は6歳以上。
- 4) クロス集計表における行要素と列要素の関連の強さを示す指数で、1の値に近いほど関連は強い。

参考文献

- 荒井浩道ほか（2011）「ICT を活用した都市高齢者の社会的孤立防止に関する調査研究。」『ユニバーサル財団研究報告書』
- 福井県立大学ボランティア研究会（2014）『アクティブシニアのボランティア活動参加に関する研究』福井県立大学地域貢献研究平成24～25年度調査研究報告書。
- 大船渡市“デジタル公民館”まっさき運営協議会（2013）『平成24年度文部科学省学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業報告書』
<http://www.kk2.ne.jp/images/program/p7/h24houkoku.pdf>（2014.2.5参照）
- 岡坂健（2011）「東日本大震災におけるインターネットと情報発信の課題と展望—ボランティア活動で果たした役割を考える」『社会福祉研究』112, 40-46.
- 袖井孝子（2011）「「無縁社会を超えて—ICT 利用による高齢者の孤立化防止」に関する調査報告」『エイジレスフォーラム』(9), 52-59.
- 柴田邦臣（2006）「く情報弱者」の社会参加—障害者の ICT 利用と“自立”をめぐる—『社会情報学研究』1576-88.
- 柴田邦臣（2008）「障害者の福祉と社会参加に関するコミュニティ・社会関係資本・ICT」『社会情報学研究』17, 18-91.
- 総務省（2007）『高齢者・障害者の ICT 利活用の評価及び普及に関する調査研究 報告書』
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/pdf/b_free03_1_1.pdf（2014.2.5参照）
- 総務省（2010）『平成22年度情報通信白書』
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/>（2014.2.5参照）
- 総務省（2013a）『平成25年度情報通信白書』
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>（2014.2.5参照）
- 総務省（2013b）『ICT 超高齢社会構想会議報告書』
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000069.html（2014.2.5参照）
- 総務省（2013c）『平成24年度通信利用動向調査』
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000058.html（2014.2.5参照）
- 総務省（2014）『ケーブルテレビの現状』
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/catv_genjyou.pdf（2014.2.5参照）
- 塚本利幸ほか（2016）「アクティブシニアのボランティア活動参加と基本属性—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から1—」『福井県立大学論集』47, 19-43

謝辞

本稿で報告した調査・研究プロジェクトを進めるにあたり、平成24年度から25年度にかけて福井県立大学地域貢献研究として助成を受けた。調査研究を進めていく上で、福井県総合政策部政策推進課、福井県健康福祉部長寿福祉課生きがい支援グループ、福井県健康福祉部地域福祉課地域健康福祉グループ、から適切なアドバイスをいただいた。アンケート調査の実施にあたっては、サンプリング作業に関して県内各市町村の関係部署に、回答に関して一般住民の皆様にご協力いただいた。ここに記して感謝の意を表したい。